



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月8日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9632 URL http://subaru-kougyou.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 憲治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 竹島 美喜 (TEL) (03)3213-2861  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日~平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	6,526	10.5	1,464	26.2	1,476	26.0	990	29.2
29年1月期第1四半期	5,904	11.7	1,160	59.7	1,171	59.6	766	77.4

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 997百万円(28.8%) 29年1月期第1四半期 774百万円(73.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	38.50	—
29年1月期第1四半期	29.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	23,763	20,069	82.6
29年1月期	22,535	19,314	83.7

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 19,617百万円 29年1月期 18,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	3.75	—	9.25	13.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	3.75	—	37.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日~平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,000	3.7	2,460	13.4	2,480	12.7	1,620	629.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年1月期の通期1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	26,620,000株	29年1月期	26,620,000株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	892,085株	29年1月期	888,506株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	25,730,569株	29年1月期1Q	26,062,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年4月27日開催の第103期定時株主総会において、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合する旨が承認可決されております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の配当予想及び連結業績は以下のとおりです。

(1) 平成30年1月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 3円75銭

期末 3円75銭

(2) 平成30年1月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 62円96銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費持ち直しの動きもみられ緩やかな回復基調にあります。しかしながら、海外経済の不確実性等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは3か年計画『中期経営戦略2016-2019 TRY! 2019』の2年目にあたり、その計画の目標に向かい各事業において業績の向上に努めましたところ、当第1四半期連結累計期間における売上高は65億2千6百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は14億6千4百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は14億7千6百万円（前年同期比26.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9千万円（前年同期比29.2%増）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

## (道路関連事業)

道路関連事業は、防災・減災対策や社会資本の老朽化に対する維持・補修分野を中心に底堅い動きで推移しているものの、建設技能者の不足や受注競争の激化等、依然として予断を許さない状況が続きました。このような中、積極的な営業活動による新規受注に努めるとともに、原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化による収益性の向上を図りました。施工体制の強化をはじめ総合的な技術力を駆使したことにより既存工事の増工や追加受注を積み重ね、また、雪氷対策作業を効率的に対処できたこともあり、売上高は57億2千9百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は14億5千4百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

## (レジャー事業)

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中8作品を上映し「グッバイエレジー」をはじめ「スノーデン」「サクロモンテの丘 ～ロマの洞窟フラメンコ」などが好評を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、人手不足を要因とする人件費の増加等、依然として厳しい事業環境が続いておりますが、飲食店舗においては食の安全を第一とし、季節に合わせた旬な食材の使用や多様化するお客様の嗜好の変化に応じたメニューの工夫等、集客増に努めました。また、積極的な営業展開により物品販売が堅調に推移したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

マリーナ事業は、『東京夢の島マリーナ』『浦安マリーナ』の両マリーナにおける契約艇数が高水準で推移したことに加え、「お花見クルージング」や『イーノの森 Dog Garden』での「イヌリンピック」等のイベントも盛況に開催できたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億3千6百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は4千5百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』をはじめ各賃貸物件の入居状況は概ね堅調に推移したものの、一部物件において計画的な修繕工事を行ったこともあり、売上高は1億5千9百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は1億7百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ12億2千8百万円増の237億6千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、未払法人税等、賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円増の36億9千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円増の200億6千9百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成29年3月14日に公表いたしました平成30年1月期通期の連結業績予想を変更しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,632,227	8,330,144
受取手形及び売掛金	4,443,393	3,010,759
商品	65,799	78,768
未成工事支出金	602,186	569,212
原材料及び貯蔵品	89,361	77,613
繰延税金資産	73,721	93,460
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	94,490	90,117
貸倒引当金	△37,544	△38,625
流動資産合計	12,163,637	13,411,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,441,517	2,416,606
機械装置及び運搬具（純額）	1,580,766	1,578,826
土地	4,568,170	4,568,170
建設仮勘定	723	1,256
その他（純額）	146,603	149,329
有形固定資産合計	8,737,781	8,714,189
無形固定資産		
投資その他の資産	26,915	26,701
投資有価証券	121,160	120,060
繰延税金資産	51,867	54,215
差入保証金	824,678	825,196
保険積立金	498,430	501,932
その他	125,703	124,598
貸倒引当金	△14,365	△14,489
投資その他の資産合計	1,607,475	1,611,513
固定資産合計	10,372,172	10,352,405
資産合計	22,535,809	23,763,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,205	1,154,148
未払法人税等	365,753	520,731
賞与引当金	74,059	160,664
役員賞与引当金	12,800	—
資産除去債務	8,932	8,932
その他	640,204	1,105,966
流動負債合計	2,491,955	2,950,442
固定負債		
繰延税金負債	5,086	—
退職給付に係る負債	180,895	201,896
資産除去債務	241,841	242,308
その他	301,669	299,322
固定負債合計	729,494	743,527
負債合計	3,221,449	3,693,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	16,796,533	17,549,170
自己株式	△328,187	△329,856
株主資本合計	18,856,375	19,607,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,774	10,005
その他の包括利益累計額合計	10,774	10,005
非支配株主持分	447,210	452,539
純資産合計	19,314,360	20,069,887
負債純資産合計	22,535,809	23,763,857

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	5,904,799	6,526,256
営業費用	4,433,192	4,720,404
売上総利益	1,471,606	1,805,852
一般管理費	310,890	341,252
営業利益	1,160,715	1,464,600
営業外収益		
受取利息	1,000	316
受取保険金	6,000	3,427
受取補償金	—	2,412
その他	4,329	5,532
営業外収益合計	11,329	11,688
営業外費用		
その他	520	233
営業外費用合計	520	233
経常利益	1,171,525	1,476,055
特別利益		
保険解約返戻金	8,405	—
特別利益合計	8,405	—
特別損失		
減損損失	4,174	—
特別損失合計	4,174	—
税金等調整前四半期純利益	1,175,756	1,476,055
法人税、住民税及び事業税	421,443	504,330
法人税等調整額	△24,034	△26,835
法人税等合計	397,409	477,495
四半期純利益	778,347	998,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,513	7,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	766,833	990,652



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	778,347	998,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,783	△768
その他の包括利益合計	△3,783	△768
四半期包括利益	774,563	997,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,049	989,883
非支配株主に係る四半期包括利益	11,513	7,908

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,133,805	608,233	162,760	5,904,799	—	5,904,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	182,285	11,572	193,857	△193,857	—
計	5,133,805	790,519	174,332	6,098,657	△193,857	5,904,799
セグメント利益	1,143,196	37,571	113,095	1,293,863	△133,147	1,160,715

(注) 1 セグメント利益の調整額△133,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,729,438	636,994	159,823	6,526,256	—	6,526,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	181,017	11,584	192,602	△192,602	—
計	5,729,438	818,011	171,408	6,718,858	△192,602	6,526,256
セグメント利益	1,454,704	45,785	107,164	1,607,654	△143,054	1,464,600

(注) 1 セグメント利益の調整額△143,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。